

マイナカード普及にキャンペーンは貢献するか

◆カード申込み締め切りを2022年12月末に延期、ポイント申請は23年2月末まで
マイナンバーカード（以下マイナカード）の取得後に、キャッシュレス決済で利用できるポイント（現金相当のマイナポイント）が得られるキャンペーンにエントリーするためのカード申請の締め切りが、当初の22年9月末から12月末に急遽変更された。

マイナポイントを取得できる3つのキャンペーン；①新規取得すると電子マネーに20,000円までのチャージ、あるいは買い物による利用金額の25%（上限は20,000円の25%の5,000円）分、



出所：https://mynumbercard.point.soumu.go.jp/ad/2203_01/

②健康保険証としての利用申込で得られる7,500円相当分、③公金受取口座の登録で得られる7,500円相当分のそれぞれのマイナポイントを受け取るための申請締め切りは、当初予定通りの23年2月末で変更はない。

総務省が毎月発表しているデータによると、8月末までのマイナカードの交付状況は5,966万枚で、人口に対する交付枚数率は47.4%だ。23年3月末に「ほとんどの住民がカードを保有」という当初目標の未達が見込まれるため、締め切り直前の9月20日にキャンペーン対象となるマイナカードの申込期間の延長が発表された。同時に、当面の目標として年内8,100万枚の交付目標も設定された。

ただ、単純な全国平均では惨憺たる結果だが、自治体ごとにみると違った面もみえてくる。都道府県別では宮崎県の61.3%、市町村別では都城市の83.9%という高い交付率（いずれも8月末現在）を誇る自治体もあるからだ。

◆自治体による交付率格差が大きくなっている

都道府県別のデータや性別・年齢別などのマイナカードの取得状況は、総務省のウェブサイトですべてのデータを公開している。次ページの表のように、交付率が8割を超えている市町村も地方を中心に4カ所存在する。

取得率83.9%で特別区・市でトップの都城市はマイナンバーカード制度開始当初より、**市独自の取り組み**を実施している。市庁舎内にマイナカード取得の特設

○ **マイナンバーカード交付先進地域**

出所：農務省「マイナンバーカード交付状況 令和4年8月末」より

(1) 区分別交付枚数率上位10団体

【特別区・市】

団体名	人口に対する 交付枚数率
宮崎県都城市	83.9%
兵庫県養父市	81.4%
石川県加賀市	76.5%
高知県宿毛市	74.0%
石川県珠洲市	67.1%
和歌山県紀の川市	66.0%
愛媛県大洲市	65.7%
鹿児島県西之表市	64.5%
宮崎県宮崎市	61.8%
高知県四万十市	61.3%

【町村】

団体名	人口に対する 交付枚数率
新潟県粟島浦村	87.3%
大分県姫島村	86.3%
福井県池田町	75.3%
静岡県西伊豆町	73.7%
長崎県小値賀町	72.9%
長野県南牧村	72.7%
鹿児島県中種子町	71.3%
熊本県苓北町	70.4%
兵庫県香美町	70.2%
奈良県上北山村	67.2%

(2) 都道府県別交付枚数率上位10団体

【都道府県】

団体名	人口に対する 交付枚数率
宮崎県	61.3%
兵庫県	52.3%
奈良県	51.4%
東京都	50.8%
神奈川県	50.8%
滋賀県	50.8%
山口県	48.9%
広島県	48.4%
千葉県	48.3%
大阪府	48.3%

会場を設けるだけでなく、各総合支所でも申請補助を行うとともに、マイナンバーを利用する税務署や金融機関等の関係機関と連携した広報の実施で、住民を申請会場へ誘導している。さらに、マイナカードの申請割合が特に少ない就業者層をターゲットとし、企業巡回型、公共施設・商業施設巡回型、説明会一体型の申請補助、さらには**5,000円の取得感謝券の配布**などの対策も実施してきている。これらの施策が功を奏し、高い交付率を実現しているのだ。

同市が進めてきたショッピングモールなどの商業施設における申請補助政策は、他の自治体でも交付促進のための取り組みとして導入、実施されている。

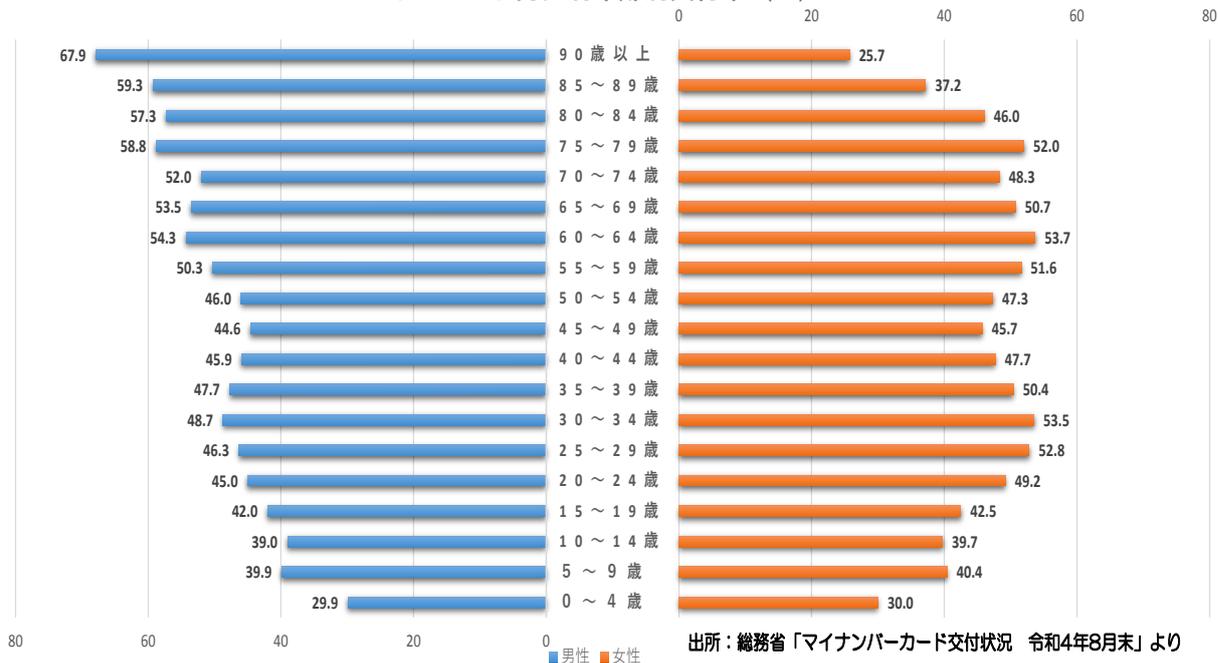
◆ **年齢別の交付率は高齢者ほど高くなっている**

マイナカードの取得によってもらえるのは、キャッシュレス決済で利用できるポイント（現金相当）であることから、スマホなどの取り扱いに慣れた若者の取得率が高いような印象を受けるが、次ページのグラフのように男女とも**65歳以上への交付率**が意外と高い。

特に男性に関していえば高齢男性の取得率が高いことがわかる。高齢者はデジタルが苦手という認識は間違っていたのだろうか。

池袋暴走母子死亡事故をはじめ、高齢者が引き起こす交通事故が頻発したため、高齢者の運転に対する社会の目がより厳しくなっている。このため免許証を

マイナカード男女別年齢別交付率 (%)



返納し、身分証としてマイナカードを利用する高齢者が増えていることも高取得率の一因だ。

周知のように98年から70歳以上の高齢者が免許を更新する際に実車指導などの講習が義務付けられ、17年からは75歳以上の高齢者には認知機能検査も義務付けられた。さらに、22年からは一定の違反歴のある高齢運転者は運転技能検査に合格しないと免許証の更新ができず、運転免許を所持するハードルが高くなっている。

申請による運転免許の取消件数の年別推移

区分 年別	申請取消件数	65歳以上		70歳以上		75歳以上		80歳以上		85歳以上	
		構成率 (%)									
平成24年	117,613	111,852	95.1	101,036	85.9	65,147	55.4	35,432	30.1	13,522	11.5
平成25年	137,937	131,595	95.4	121,211	87.9	87,014	63.1	48,840	35.4	15,721	11.4
平成26年	208,414	197,552	94.8	172,701	82.9	96,581	46.3	58,773	28.2	20,762	10.0
平成27年	285,514	270,159	94.6	231,233	81.0	123,913	43.4	75,205	26.3	27,696	9.7
平成28年	345,313	327,629	94.9	276,614	80.1	162,341	47.0	103,422	30.0	39,991	11.6
平成29年	423,800	404,817	95.5	355,910	84.0	253,937	59.9	156,066	36.8	65,532	15.5
平成30年	421,190	406,517	96.5	375,791	89.2	292,089	69.3	181,682	43.1	69,323	16.5
令和元年	601,022	575,559	95.8	515,324	85.7	350,428	58.3	226,466	37.7	88,562	14.7
令和2年	552,381	525,942	95.2	469,477	85.0	297,452	53.8	190,083	34.4	74,699	13.5
令和3年	517,040	493,461	95.4	443,815	85.8	278,785	53.9	182,012	35.2	73,447	14.2

(注) 1 運転免許の一部取消しは除く。

2 年齢別の数は、「申請取消件数」の内数である。

出所：令和3年版警察庁運転免許統計

これら一連の制度変更のため前ページ表のように免許証の自主返納（申請による免許証の取消）が増え、免許証を持たない高齢者が増えている。

国民全員が持つマイナンバー（個人番号）が記載されたマイナカードは、顔写真付き身分証明書としての機能を持ち、しかも発行は無料だ。そのため、免許証を返納した高齢者にとって利便性の高い身分証明書となっているのだ。

また、高齢者は退職後、確定申告する必要がある人も増えるが、e-TAXを利用して確定申告をする際もマイナカードがあれば、オンラインでの申請が容易となり、若者以上に高齢者にとってマイナカードの利便性が高いのだ。

◆マイナンバーカードの普及はどこまで必要か

マイナンバーは、「社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人情報がある同一人の情報であることを確認するため活用するために導入された制度」で、15年10月以降、12桁のマイナンバー（個人番号）が通知された。

一方、マイナカードは、「氏名、住所、生年月日、性別などが記載された、顔写真付きのプラスチック製のカードで、顔写真付きの本人確認書類として利用でき、ICチップを利用してオンライン上で安全かつ確実に本人であることを証明できる。裏面には12桁のマイナンバーが記載されており、法律または条例で定められた手続きに利用できるもの」で、16年1月より交付が開始された。

マイナカードは、デジタル社会の基盤としての役割を担うもので、その普及を図るために実施されたのが、「マイナポイント キャンペーン」である。

第1弾のマイナポイントキャンペーンは、19年10月の消費増税後の景気対策の一つとしても実施された。マイナカードの普及率（19年9月1日時点で19.3%）の向上とあわせて実施され、約1年半の第1弾の期間に普及率は40%を超えた。

今回の第2弾キャンペーンでどこまで普及するかが注目される。デジタル庁の調査（22年1月25日から2月4日に実施したオンライン調査）では取得率は58.9%だが、マイナカードを保有したくない頑なな層（保有にメリットを感じない：31.3%）も一定数存在する。ただ、現状実質的に身分証明書として広く利用されている運転免許証の保有率（16歳以上人口の74.8%、8,199万人）からも、7割程度普及すれば身分証明書としての「実用性あり」という事がわかる。8,100

万枚の新目標も免許証の保有率を念頭においたものだ。何れにせよ、所有によるメリットを継続的にアピールしていくことが重要であろう。

◆スマホがなくても、マイナポイント手続きスポットで申請手続きは可能

マイナカード普及施策の第2弾には1.8兆円の予算が計上されている。ポイントの申請締め切りは23年の2月末だ。利用できる決済サービスは、マイナポイント事業サイトで確認可能だ。クレジットカードやスマートフォン（スマホ）がなくても、キャンペーンに参加しているスーパーなどのポイントカード（電子マネー機能付き）があれば、ポイント申請することが可能だ。

申込み手続きもマイナポータルアプリに対応しているスマホがあれば、他人のスマホでも申し込める。マイナンバーに紐付けられた個人情報はすべてクラウド上のマイナポータルに保存されており、マイナカードとパスワードが一致しないとデータにアクセスできない。更に重要な情報へのアクセスには、複雑な電子証明書のパスワードが必要で、セキュリティは確保されている。スマホがなくても公共施設やコンビニATMなどのマイナポイント手続きスポットからの申し込みも可能となっている。

高齢者や地方の取得率が若者や都市部に比較して高いことからみると、知らない間にふるさとの老親がマイナカードを取得済ということもありうるだろう。

◆マイナンバーカード、取得率アップでデジタル社会の基盤となるか

マイナカードがあれば、公的な身分証明書として活用できるのはもちろん、コンビニでの住民票の取得をはじめとした行政手続き、薬剤・医療費・健診情報の確認と医療機関で健康保険証としての利用（21年10月本格運用開始；22年8月末現在、利用可能医療機関は3割弱）、年金記録・年金額の確認や「ねんきんネット」へのアクセス、e-TAXによる確定申告などが利用できる。

さらに、24年度末には運転免許証情報の一体化（オンラインの安全運転講習は一部実施済み）も視野に入っており、マイナカードの活用シーンが広がりつつある。第2弾のキャンペーンでデジタル社会の基盤となるマイナカードがどこまで普及するか、デジタル後進国日本の将来を占う鍵になることは間違いなさそうだ。

【森山博之】